

動き出す中国の「振興東北」計画と北東アジア経済圏の形成

—北東アジア開発銀行 (NEADB) 構想に関連づけて—

涂 照彦

國學院大学経済学部教授

● はじめに

中国は、昨(2003)年3月に胡錦濤(党総書記)温家宝(首相)を首班とするいわば胡温体制が発足してから早くも一年の歳月が経つ。新しい執行部は、前の江沢民体制と比べて、これまであまり政府から目の配りがなかった東北地域(遼寧、吉林、黒龍江の三省、以下、東北部と称す)に対して、最近、一連の「振興東北(策)」(北東三省の地域経済を再建復興する国家プロジェクト、後述)を打ち出した。このことがきっかけに、中国の北東部開発の動きがあらためて注目を集めるようになった。

そういえば、おりしも今年5月は、当研究所(前身の平和経済計画会議)が国際政治経済動向の調査研究成果の一部として『新局面を迎えた北東アジアと経済圏形成の可能性に関する調査

研究』報告書(平成6年6月)を発表してから、ちょうど満10周年の大節目を迎える。同報告書に筆を執した一人としてわたくしは、我田引水で恐縮だが、それにちなんで表記のテーマを設定してみた。中国の上記の動きを捉え、併せて日本の北東アジアに対する姿勢について、北東アジア開発銀行(NEADB)構想を通じてふれてみたい。

● 「振興東北」の始動

1 東北部の位置

この10年間、中国ならびに北東アジアをめぐる国際環境は大きく変転した。アジア通貨危機(1997-98年)、香港の返還(1997年)、西部大開発(1999年以降)、WTO加盟(2001年)などはその顕著な出来事であるが、この変転する国際環境のなかで、中国は大方の想像を超える経済の膨張と対外影響力の拡大を実現した。経済のダイナミズムを通じていまや日本を含む周辺諸国に波及するほど「大国化」した。例えば、対外貿易(輸出と輸入を合わせて)の規模は、昨(2003)年、8,512億ドルを記録し、僅かであるが、日本を上回り、世界第3位にのし上がった。外貨準備高も4,157億ドル(04年1月末現在)を記録し、日本に次ぐ世界第2位の位置を固めた。その点で、表題の「振興東北」計画は10年前とは違って、中

トゥ ツァウエン

1936年生。国立台湾大学商学部卒。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。長崎県立国際経済大学、佐賀大学、新潟大学教授を経て、91年名古屋大学経済学部教授。2000年より現職。著書に『台湾の選択』『アジアにおける地域協力と日本』(編著)などがある。

国国内の「振興」という次元を超えて、日本を含む北東アジア全体を巻き込む国際的波及効果をもたらすに違いない。同計画がどう動くか、その動向と帰趨が注視されるのである。

同計画が注目されるいまひとつの原因は、東北部の北東アジアにおける地政的位置と、人口を含む経済的地位にある。北方ではロシア（極東）、東方では朝鮮半島と日本にそれぞれ相對する東北部は、面積1,971,900平方キロ（日本の5.22倍、朝鮮半島の8.97倍）、人口1億3,073万（2001年現在、日本を2.7%、朝鮮半島を87.9%、それぞれ上回る）を占める。GDP（1,470億ドル）はなお小規模であるが（韓国の約3分の1、34.4%）、重工業の基地（日本の植民地経営の遺産と1950年代半ばまでのソ連による再建の援助）として知られている。東北部は旧来から北東アジアの生命線といわれてきた。

2 「東北振興」の始動

この東北部に対して、中国新執行部が正面から「振興」しようとして取り組み始めたのである。もともと、胡錦濤氏は党副主席時代の02年6月に大連造船所などの視察に出かけ、国有重工業の現状認識を深めた。その後、胡氏は第16回中国共産党全国大会（11月）で「東北旧工業基地を振興する戦略」を報告し、「西部大開発とともに、中国新世紀の発展段階における重大かつ緊要な任務である」と強調した。それを受けた形で温家宝新首相が翌03年に三度にわたって東北部（省別）の視察に出かけた。「東北旧工業基地の振興は、新しい国策として西部大開発と同等の重要性がある」（「東北旧工業基地の振興に関する長春会議」、8月）と発言し、「東北振興」が「国策」としての位置づけを明白にした。今（04）年に入って、第10回全国人民大会（3月）において温首相は施政報告のなかでつぎのように述べた。「東北地区等旧工業基地の振興戦略は、今年が良好のスター

ト点であり、真剣に取り組むことである。資源型都市経済を改め、落ち敗れたる石炭採掘地区の整理と再建を軌道に乗せる」と。

注目されるのは「東北振興」（と西部大開発）を「中部地区」と「東部地区」とリンクする形で「東、中、西の三地域が相互に乗数効果を生み出し、各地の優勢を相互補完し、相互刺激し、共同発展の新局面を創り出す」（温首相の施政報告）一環、しかも重要な一環として位置づけていることである。つまり、東北部を「珠江デルタ地域」「長江デルタ地域」「京（北京）・津（天津）・唐（唐山）大都市圏」に次ぐ「第4の成長軸」に据えた野心的な全国構図が垣間に見えるのである。言葉は必ずしも妥当ではないかもしれないが、ある意味では、日本の「列島改造論」（1970年代）に匹敵する「新局面」（新格局）が「国策」として表明されたのである。

そこで、「振興東北」に関わる具体的な動きをみてみたい。ただ、再生プロジェクトは、今なおその全貌が明らかにされてない。伝えられた報道からその骨子ないし注目点を検出してみると、およそつぎのようである。

① 「東北室」の設立

第1点は、中央に統括する専門行政組織（単位）が早くも立ち上げられたことである。「北東室」（東北部旧工業基地再開開発調整改造工作指導グループ事務局）がそれにほかならないが、旧工同室は工業基地再開開発計画の推進を直接管轄する中央機関として、國務院国家發展・改革委員会（国家發展改委）を設置、正式に発足した（04年3月、『北京青年報』3月21日付け）。同室には総合、政策・体制、工業規格、関連産業調整、の四部門（グループ）が設けられ、これはある意味では「振興東北」の機能的分野（骨子）を示すが、それに対して、中央が早くも第一期として610億人民元（約8,000億円）を用意し、100項目の国有企業再生プロジェクトの実施を目論んだ。その素

早さには目を引かれる。

② 国有大型企業に対する大規模な投資

第2点は、国有大型企業に対する大規模な設備投資である。北東部が重工業の基地である点には前に指摘したが、その地位は低下する一方である。「改革開放」以降の約20年間に、全国の工業生産に占める東北三省の比重は16%から9.3%に大きく低下した。

「振興東北」は、何よりもまずこの工業生産の回復でなければならない。そこで装置産業、石油化学、製薬、冶金、農産品加工などが重点支援産業の対象に選ばれた。省別では遼寧52件、440億人民元（全体の72.5%）、黒龍江と吉林がそれぞれ37件と11件とされ、遼寧省への集中が目立つ。

短期計画では、第10次五カ年計画の終りの2005年までに、大慶油田の再開発と技術革新、鞍山鋼鉄公司（遼寧省）、第一汽車（自動車）グループ（吉林省）、環渤海造船所（黒龍江省）、ハルビン電機公司（同）などが対象に、超大型国有企業の技術革新と設備更新（投資）を実施し、国際競争力の回復を図ろうとする。一方、中期計画では第11次五カ年計画が終る2010年までに、例えば、自動車生産の200万台達成、自動車用スチールの国内市場占有率35%の到達など、具体的な目標を掲げての実績づくりが定められている。

最近では、吉林省の長春市にハイテク自動車研究開発区を中心に、総面積100平方キロにおよぶ国際自動車センター計画が持ち上がっている。同市には業界ビッグ3の一つに数えられる第一汽車集団の本社・生産基地が揃っており、「中国のデトロイト」として中国の自動車産業を支えてきた地元の自負心が高い。今世紀に入って以降毎年開催されるモーターショーには、国内外から自動車メーカーが参加しており、2003年には100社近くになったといわれる。

③ ハイテク産業発展計画

第3点はハイテク産業発展計画である。同計画は国家発展・改革委員会（国家発改委）によって認可（04年3月1日付き）された。60項目におよぶプロジェクトには総額56億人民元（約717億円）が投入される。同計画はハイテク技術を「東北振興」プロジェクトの一環に組み入れることで新興産業の育成と発展を促す狙いである。そして、それを通じて東北地域の技術レベルを高め、産業間のリンクの形成をはかることとしている。外資導入（優遇）がその手段として活用されることはいうまでもないが、中国がすでに独自に開発し有している多様な知的財産権を企業化させ、「東北振興」に結びつけようとする。すでに30項目におよぶモデルプロジェクトが立ち上げられたという。

また、この計画では東北地域の優良企業と重点産業をベースに、自主開発能力の向上を図ることとしている。船舶、製鉄、機械、自動車、新エネルギー、情報などの産業がその対象とされ、研究開発センターを建設して企業自体のスキルアップと競争力向上を図ろうとする。それによって、東北地域の長期的成長の基盤を充実させる。遼寧、吉林、黒龍江の各省はすでにハイテク産業発展計画の試験的实施に移行しているの、上記の国家発改委によるハイテク産業発展計画の認可が下りていよいよ本格的に始動する段階に移行するという。

④ 「東北振興銀行」の発足

第4点は、開発金融についてである。金融支援策の一環として、その強化のための「東北振興銀行」創設がそれである。まず中国銀行業監督管理委員会（CBRC、銀监会）が2003年末に「振興銀行」の設置の検討を始めた。東北部の地域性を重んじて株式会社形態の商業銀行が考案された。04年9月には正式に認可され発足の運びになる見通しで、その設立を見越して、本社地の獲得競争が遼寧省の瀋陽市と大連市、吉林省の長春市、それ

に黒龍江省のハルビン市との間で展開され、経営権獲得の最有力候補とみられる瀋陽市が有力視されているようである。ただ、資本金規模、営業活動を含む規約などはまだ明らかにされていない。

一方、新たなビジネスチャンスの到来とみた民間企業からも積極的な動きがみられた。万向集団、江蘇華西集団、北京恒基集団ら10社あまりが名を挙げており、日本やアメリカの国際銀行と提携し、10億人民元（約128億円）を投じて株式形態の民間銀行を設立する計画も浮上しているという（<http://news.searchina.ne.jp/2004/0325/business>）。

いずれにしても、「振興東北」において地域性特定商業銀行の設立が早い時期から考案され、現にそれが動き出しているとなると、この金融面の整備は大いに注目してよいと思う。西部大開発を含むこれまでの地域開発計画に対して、中央政府が新たに地域性特定金融機関を認可し発足させたことはないからである。それに、のちにふれる北東アジアの地域協力（多国間インフラ整備等）を支援する北東アジア開発銀行（NEADB）の創設にプラスに働くことが期待される。この点もまた大きな着眼点であるに違いない。

⑤ 外資の活用と国際分業へのコミットメント

第5点は、外資の活用と東アジア国際分業への参画である。前者の外資の活用は、いまふれた日本やアメリカの国際銀行との提携もこの類に入るが、これまでの東北部の外資導入の実績をみると、ほとんどが遼寧省（大連市）に集中している。2001年の実績であるが、遼寧省の25億1,612万ドル（全国の5.37%）に対して吉林省と黒龍江省はその四分の一未満のそれぞれ3億3,766万ドル（同0.72%）と3億4,114万ドル（0.73%）であった。「外資の活用」という面で、東北部は大連経済特区を除くと、全国に比べて後進地域の部類に入る。この点はいみじくも東北部の国際分業へのコミットメントが、なお浅いことを端的に示しているといえるのである。

この点に関して、「振興東北」はロシアと北朝鮮の国境に沿って辺境鉄道を建設するいわゆる「東辺道鉄路」を計画している。同鉄道はロシア国境沿いの黒龍江省水分河市を起点に、吉林省と北朝鮮の国境に沿って南下し、遼寧省の大連市に至るまでの全長1,380キロ、海路につなげる内陸地の貿易ルートとして期待される。この途中に40以上の中小都市が結ばれ、総面積22万平方キロ、人口1,800万を括る一大経済地域が形成されると見込まれる。東北部が隣国との貿易を通じて「振興」を一気に加速化させるための一大鉄道動脈となる期待を背負って、04年内にも着工することになっている。

ちなみに、大連港はそれに符節を合わせるように2010年までの7年間に270億人民元（約3,456億円）が投入され、あらたに東北アジア水上輸送センター（年間貨物取扱量2億5,000万噸、コンテナ取扱量800万TEU）としての役割が加わる。国際石油製品、液体化製品、鉍石、食糧、コンテナ、旅客を扱う「六大センター」と、産業、加工、物流からなる「三大基地」、それに水上中継、鉄道中継、トラック中継、データ（情報）中継の「四大システム」、以上の三点セットを総括する一大ハブ港にする。国際市場とのコミットメント・インフラ整備である。

「振興北東」の到達は、国営企業の合理化、中央政府の財政投融资のほか、市場メカニズムの活性化、税制の優遇、社会保障の充実化、など多岐にわたる総合的政策支援が欠かせないが、東北部の地方単位（省）での自助努力が大前提である。この点について、立ち入った内容にふれることはできないが、三省による政策対応が数多く企画され、始動している。それらをめぐる事後の実績評価も欠かせないであろう。

3 「振興東北」の背景的原因

以上、筆者なりに「振興東北」計画のポイント

を整理してみた。同計画は文字通り始動したばかりで、ほとんどがなお「計画」（アイデアと取組みの手続き）の段階にあって、実績は今後の推移をみるほかないが、それにしても、胡温新体制がなぜ発足早々から「振興東北」を標榜しそれに積極的に取り組まねばならないのか。論者の多くは、重工業基地であるが、華南と華中の沿岸地域に比べて改革が遅れた東北部に対して、「東北現象」（90年代を通じて重工業設備の老朽化、生産性の低下、失業問題の深刻化、地方財政の悪化、経済的ダイナミズムの喪失等）に求めたり、最近では「新東北現象」と称してWTO加盟後農業の破綻（割安の輸入農産物で価格破壊の発生、農村の貧困化等）、貧困層の東北部への集中（600万人、全国貧困人口の4分の1に当たる）等に帰する向きが強い。それは確かに一面をついているかもしれない。しかし、それでは東北部の政治経済学的意味合いが見えてこない。

そもそも東北部は新執行部にとって、最後に残された「再開発の処女地」である。鄧小平は初めて沿岸地域に「経済（技術）特区」を創設し、「外資導入」の先鞭をつけた。これに対して、江沢民は「西部大開発」を打ち上げた。そうすると、胡温新執行部は国土のどこに「再開発」を求めるのか。それは唯一残された処女地である東北部しかなく、そこに着目したのではないか。その意味で、「振興東北」は新執行部においては当然の成り行き先であり、貴重なフロンティアである。そこに「対象」として東北部、つまり「振興東北」の必然性がみえてくる。温首相が前記の施政報告のなかで、「東北振興」を「中部地区」と「東部地区」とリンクする形で「東、中、西の三地域が相互に乗数効果を生み出し、各地の優勢を相互補完し、相互刺激し、共同発展の新局面を創り出す」というくだりや、「第4の成長軸」論もこの点を強く示唆しているのではあるまいか。

それにしても、「振興東北」が国策として浮上したのは大いに注目したい。何しろ、それが完遂

されると、中国経済と北東アジアには計り知れない経済効果をもたらすからである。ある意味では、「振興東北」は「未来中国」の鍵を握る地位にあるとみてよいかもしれない。さしずめ貿易面でみると、2002年現在、東北部は輸出入合計322億ドルを記録し、全国の6.21%を占める地位にある。貿易依存率では23.0%で全国平均の41.0%より18ポイントも低い。北東部が対外貿易を全国平均のレベル（41.0%）に準じて算出すると、その規模は573.7億ドルになる。現在より78.2%増（251.8億ドル）である。「振興東北」が実ると、それ以上の貿易増が必然的に生じよう。この点からみると、北東部を新たな核とする新興「北東経済圏」が現実味を帯びるのである。それを実現させるための国際環境づくりが重要課題となるが、そのための努力が欠かせない。新執行部に与えた至上課題であるといえる。

そこで、つぎに国際環境づくりの一環としての、北東アジア開発銀行創設の構想についてふれておこう。

● 北東アジア開発銀行（NEADB）構想への関心と日本

1 中国の関心と関与

NEADB（北東アジア開発銀行）とは何か、あまり聞き慣れない名称かもしれない。もともとは、中国ならびに韓国、それに日本の有志関係者がポスト冷戦時代の幕開けという大きな時代の訪れのなかで、北東アジア（さしずめ中国東北部、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシア極東地方、日本）に新たな経済協力と開発（インフラ整備を含む）と相互理解、信頼醸成（平和環境づくり）などの必要性を痛感し、その活動の一環として地域性専門開発金融機関の創設を提唱したことがこの発端である。1991年夏、中国の長春市（吉林省）さらに天津市（河北省）に参集し、論議を重ねた結果、

NEADB創設の緊要性が共通認識された。中国においては、東北部とりわけ吉林省が日本海への出口ルートの開拓に関心が高く、中央政府の人的支援を得て長春会議の開催を成功させた。韓国は南北統一の民族的悲願が近未来に実現するとの展望もあって、地域性開発金融機関の創設を強く望んだ。ちなみに、日本は大来佐武郎元外務大臣ならびに新潟県の民間NGO有志らが中心に参加した。

長春・天津会議を契機に、北東アジア経済フォーラム（NEAEF、Northeast Asia Economic Forum）が立ち上げられ、ハワイ東西センターに事務局が設けられた。そして、同会議を皮切りに、ほぼ毎年定期的に関係国が持ちまわる形で東北経済フォーラムが開催され、それが今日なお脈々と引き続けられている。この間、中国の関心は一貫して高く、1999年10月の天津会議（第9回NEAEFフォーラム）ではNEADB本部の天津市誘致（敷地と建物の無償供与等を含む）が同市から表明された。一方、吉林省は90年代初期から中央政府の認知の上でいち早く図門江流域開発（TRADP）構想を企画し、現地調査を実施した。それが結局、国連開発計画（UNDP）の関心とコミットメントを誘発し、UNDPがTRADPを第5次事業計画（1992-96年）の第1優先プロジェクトとして認定し、重点的に支援することを決定した（1991年7月）。そして、そのUNDPがみずから矢継ぎ早に（同年10月）現地を視察し、報告書を出してそのなかで300億ドルにおよぶ開発資金とその事業計画を提示し発表した。このTRADP事業計画は、NEADBの創設構想の実現を側面から促す効果が期待された。このUNDPに対して、中国は同北京事務所（図門江地域開発事務局）の開設に力を尽くし、側面からUNDPによるTRADPを支援したのである。

さらにいうと、UNDPはTRADPの事業化に向けて二つの多国間委員会を1995年に設置した。図門江諮問委員会（図門江経済開発地域および北東アジア開発のための諮問委員会）と図門江調整

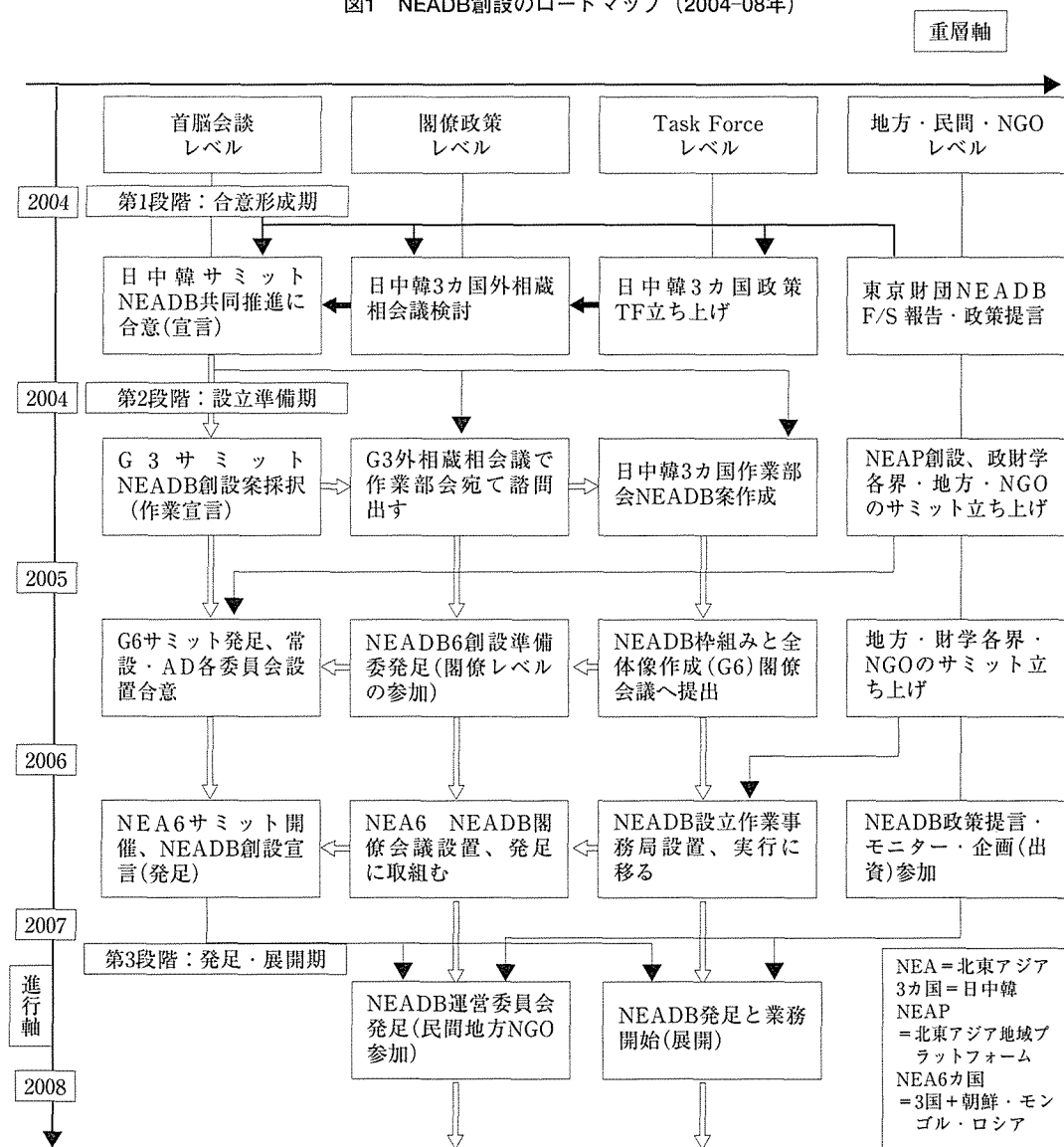
委員会（図門江経済開発地域および北東アジア開発のための調整委員会）がそれであるが、この二つの委員会の発足によって多国間政策調整の道が開かれた。国境通過の簡素化などはその例である。UNDP北京事務所が各国の開発プロジェクトを発掘し、ファシリティー・スタディー（F/S、実行可能とする現地調査）の実施、それに投資フォーラム、観光ワークショップ、環境ワークショップ等の開催が実現できたのも、こうした多国間政策調整の委員会存在と無関係ではあるまい。ただ、日本が上記の二つのいずれの委員会にも正式に参加しておらず（参加メンバーは中国、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴルの5カ国）、中国の前向きな取り組みとは逆に、一貫して消極的な姿勢をみせた。この点は、NEADB創設に対しても同様である。

中国の関心と関与は、NEADBの創設にかぎらず、同地域全体の多国間秩序づくりという広い視点からの認識にもとづいている。朝鮮半島の緊張緩和、中口国境交流の拡大、日中共同利益の追求など、いずれも前記の「振興東北」に対して平和的経済的国際環境づくりの一環であり、しかも重要な一環である。ただ、中国にしてもアクション・プログラム（AP）の全体図はまだ見えていない。とりわけNEADBについてみると、中央政府を含めていわゆるロードマップが描き出されていない。今年2月の新潟北東アジア経済会議（新潟県、NEAEFほか、共同主催）に筆者は招かれて参加したが、日本を巻き込んだ共同作業に中国関係者は苦慮しているように見受けられた。

2 日本の無関心と不関与（ノンコミットメント）

さて、最後に日本の対応についてふれておこう。北東アジアに対する日本の姿勢は、NEADB創設構想にしる、UNDPの図門江流域開発計画にしる、全般的に「無関心」と「不関与」である点に尽きるといえるのかもしれない。

図1 NEADB創設のロードマップ (2004-08年)



NEADB構想は、いわゆるS. カッツ (S. Stanley Katz、東西センターNEAEF上級研究員、元ADB=アジア開発銀行の副総裁) 案が1997年に提示されてから、具体的論議に弾みがついた。カッツ案にしては、北東アジア地域のインフラ投入資金需要はさしずめ75億ドルを見込まれ、その資金調達先は、日本とアメリカ等の両国間方式が5億ド

ル、国際金融機関を含む多国間協力方式が15億ドル、民間セクターが5億ドル、そして創設を見込んでNEADBが50億ドルとされる。ただ、カッツ案の適正性と現実性にはあまり議論がされておらず、また、NEADB創設に向けての具体的なロードマップないしアクション・プログラムが欠如しているのも不足の瑕疵といえる。この点の埋

め合わせが急がれる。

このカット案に対して、日本では同案をめぐる論議またはその延長線に立つ論議は散見されたが、それに相当するような研究はみられなかった。ところが2001年春、奇しくも筆者の関わる環日本海総合研究機構（INAS）を中心に、研究プロジェクト「北東アジア開発銀行の創設と日本の対外協力政策」を講じたところ、東京財団の研究調査事業の一環として支援を受けることとなった。日本社会全体が「無関心」と「不関与」の中、同研究プロジェクトの立ち上げはラッキーであったと思う。

同研究プロジェクトの報告書は、その内容をここでふれる余裕はないが⁽¹⁾、政策提言を含めて、03年7月に小泉首相宛てに福田康夫官房長官に提出された。来る11月のASEAN+日中韓3カ国首脳会合（プノンベン）において、日本のイニシアティブによってNEADB創設（2006年がビッグバン）に向けての合意を共同宣言の形で内外に向けて明言するよう、要望したのである。それは、結局、不発に終わったが、なお努力の余地は残されていると思う。

最後に、同研究プロジェクトの原案であるが、その後、北東アジア経済新潟会議（04年2月）で再発表した（経過時間で微調整は施した）アクション・プログラム（AP）をここで提示しよう（図1）。同図の示すように三段階論すなわち合意形成の段階（2004年、フェーズⅠ）、発足推進の段階（05-06年、フェーズⅡ）、発足と発展の段階（07年とそれ以降、フェーズⅢ）、の段取りとしており、各段階の内容についての解説は省くこととする。ただ、NEADB創設に向けてのつぎの四つのキーワードが戦略論の軸足をなしていることだけは付け加えておきたい。「2007年がビッグバン」、「日中韓3カ国先行型」、「域内貯蓄運用型」、「民間・地方参加型」がそれである。要は、日本を含む北東アジアの歴史と経験から学びとり、この地域で生活を営む人々の共存と共栄に思

いをいたし、広く世界の平和と繁栄に寄与することに鑑み、一日も早くNEADBの実現が目に見えるよう強く願わないわけにいかないのである。

● 終わりに

中国の「振興東北」が加熱の勢いを見せる中、日本の対北東アジアへの関心は専ら「拉致問題」に向けられた。小泉政権はいわゆる「構造改革」を掲げ登場したが、対外関係とりわけ北東アジアには「冷淡」である。NEADB構想をめぐる中韓両国の情熱に対して日本の冷淡が、ここ十数年来相変わらずの構図であった。一体これは何を意味しているのか。つい最近（2月）北京で開かれた六者会談では、「太陽」政策の中韓連携と「北風」政策の日米連携という、北朝鮮をめぐる対応の対照的構図が見事に浮き彫りにされた。NEADB構想に対する中韓と日米の温度差がそこにオーバーラップして見えるのである。

日本の対北東アジア政策と国民的関心の在りようが、NEADB構想や日朝交渉を通じて浮き彫りにされたように、「無関心」ないし「冷淡」、さらには「差別」と「優越」の潜在意識がこのまま「再生産」されていくならば、「振興東北」がそのたどり着く到達点の暁には、日本の北東アジアにおける存在感はこれまで以上に薄れるに違いない。そうすると、日本は、真の意味での地域協力と近隣友好はその糸口につくことさえおぼつかないのではあるまいか。■

[注]

- (1) その概要は、余照彦「北東アジア開発銀行（NEADB）の創設に向けて—日本対外協力政策の新地平を拓く」（『世界経済評論』2003年12月号、所収）に纏めてある。東京財団では研究調査シリーズNo.7『北東アジア開発銀行（NEADB）の創設に向けて—日本対外協力政策の新地平を拓く』2003年2月、と題して公表している。